

トランコム株式会社

第56期 株主通信

～ 上半期のご報告～

2012年4月1日 ▶ 2012年9月30日

One Stop 3PL
Third-party Logistics

トランコムは、物流の枠を超えた、先進的な物流サービスを提供しています。
幅広いネットワークを有する物流のプロフェッショナルが、ITシステムを活用し、
お客様の物流をあらゆる側面からサポートします。

1959年設立の当社は、50年超を経て、売上高815億円*、従業員数6,500名超の物流情報企業に成長してきました。目指す企業像は「わたしたちは期待される存在でありたい」。お客様・取引先はもちろん、社会・従業員・家族全てから期待され、その期待に応える企業を目指して日々活動しています。

国内101拠点、海外6拠点を有する物流のプロフェッショナルとして、プランニングから運営管理、ITシステムの開発・運用、オペレーションに至るまで、お客様を全面的にサポートし、最適な物流システムをワンストップで提供しています。



【事業内容】



物流センター構築運営

サプライチェーン全体の課題を分析・理解し、最適な解決策で物流の一括アウトソーシングに対応

生産請負

製造業務を請負、徹底した生産管理、品質管理を実施し、スムーズな運営をサポート

物流情報サービス

全国26拠点、約10,000社の協力輸送会社のネットワークを活用し、空車トラックの情報と荷主企業の荷物情報をマッチング

ITシステム

お客様の状況・課題を最優先して、実効性のあるITシステムを導入

*2012年3月末データ

トップインタビュー

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当上半期の我が国の経済は、将来の消費税増税に対する個人消費マインドの停滞、政局の不安定等に加え、欧州債務危機問題や領有権問題に端を発する国際社会問題の顕在化や長期化する円高の影響などにより、先行きの不透明感が強まる状況となりました。一方、物流業界においては、企業の海外への生産シフトの進行に伴い国内貨物総輸送量が12年連続で減少するなど、大変厳しい状況が続いていますが、今年度は東日本大震災の復興需要により、13年ぶりに前年を上回るものと見込まれています。

このような情勢のもと、当社グループは「主要事業の徹底強化とOne Stop 3PLの実現に向け経営資源を徹底投入」を基本方針とする3か年の中期経営計画「Fusion Focus 2015」をスタートさせました。この中で私たちは、事業基盤の強化と、より高度なサービス・機能の明確化・強化を通じて3PL事業でトップ3に入ること、また各エリアNo.1の物流事業者となることを目標として掲げています。

当上半期においては、岡山県倉敷市に岡山事業所、千葉県市川市に市川ロジスティクスセンターを開設してネットワークの強化に努めてまいりました。また、トランコムITS株式会社へ当社グループ内の情報システム開発機能を統合して事業基盤を強化したほか、生産請負事業を事業の3本目の柱とすべく、インダストリアルサポート部門を新設、また、海外拠点として中国天津市に現地法人を設立するなど、様々な施策を積極的に展開しました。



こうした活動の結果、当上半期の実績は、売上高が前年同期比11.4%増加し、3期連続増収の429億78百万円となり過去最高の売上高を達成いたしました。また、営業利益は前年同期比で10.9%増の18億73百万円、経常利益は同2.9%増の17億84百万円、四半期純利益は同8.9%増の10億47百万円と、過去最高益を達成することができました。

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付け、配当金については、過去12期にわたり増配を継続しています。今期の年間配当金につきましても、同様に安定的な増配を予定しております。

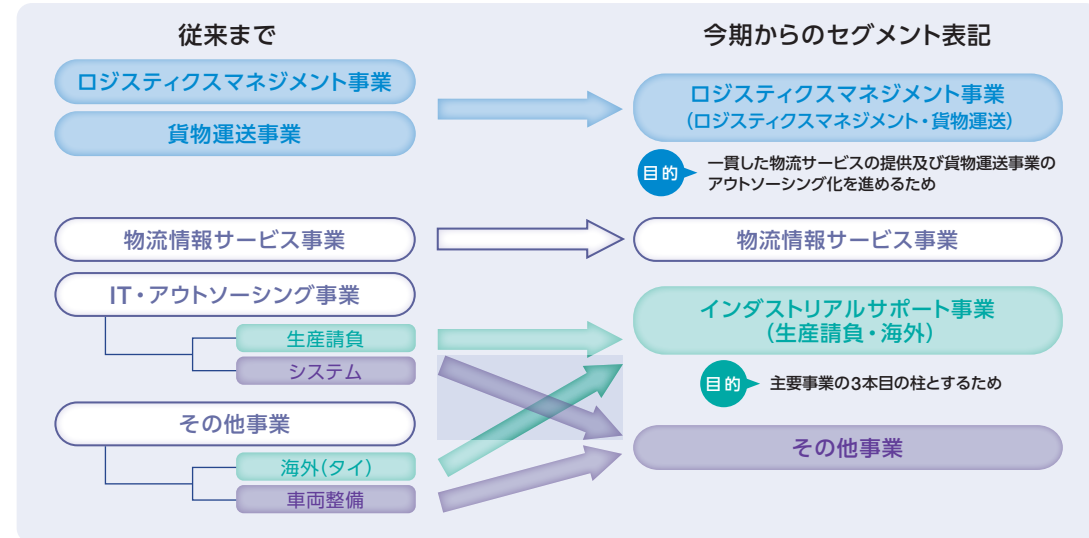
景気の不透明感はしばらく続くと思われますが、中期経営計画の目標達成に向けて、下半期も力強く諸施策を推進してまいります。

株主の皆様には、これまでと同様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 清水正久

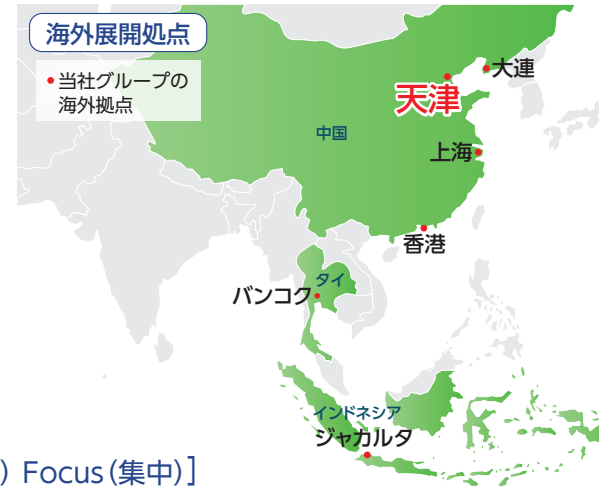
上半期セグメント別業績推移

セグメント表記の変更



中国 天津市に現地法人を設立

2012年7月に、中国の天津市に、「特蘭科姆人才服務(天津)有限公司」を設立いたしました。同法人は生産請負事業に加え、人材派遣事業も併せて行ってまいります。今後も、ASEAN各国、中国において生産請負事業を徹底的に推進し、日本式管理運営と品質により差別化を図ってまいります。



ご参考

中期経営計画 Fusion Focus 2015 [Fusion(融合) Focus(集中)]

トランコムグループは、前述の通り、2012年4月より3か年の中期経営計画「Fusion Focus 2015 (FF2015)」を新たにスタートいたしました。

基本方針

- 主要事業の徹底強化
- Oen Stop 3PLの実現に向け経営資源を徹底投入

メインテーマ

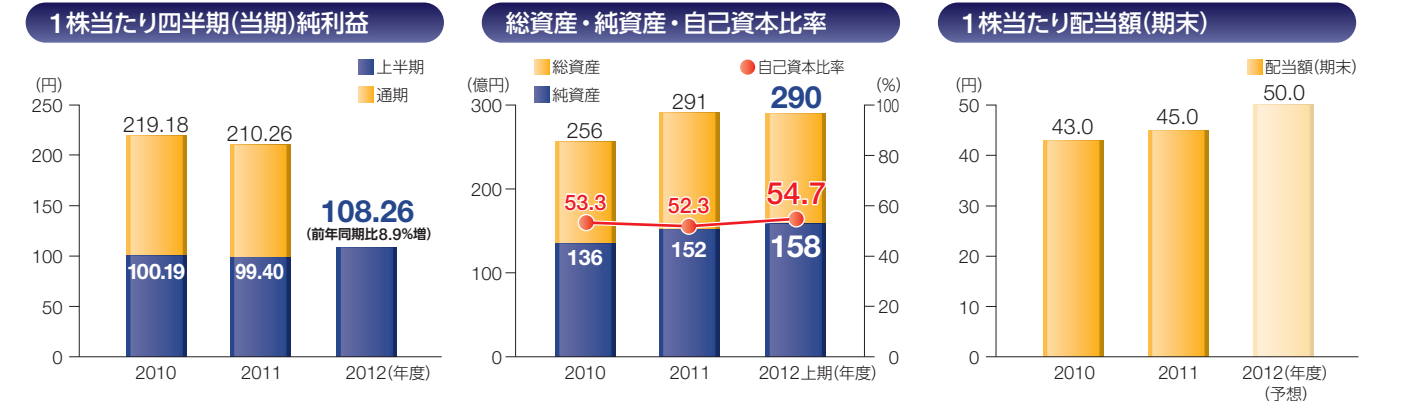
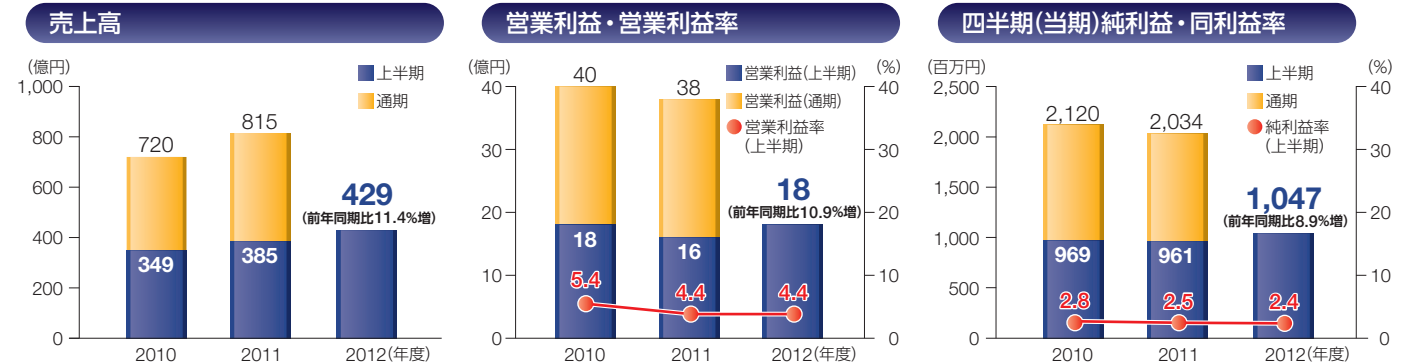
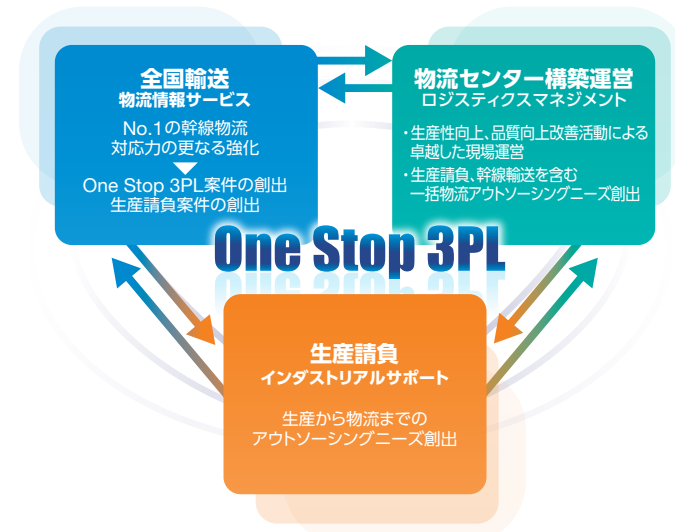
- 物流情報サービスの集客力を活かした One Stop 3PL事業者へ

目標ポジション

- 3PL事業 TOP3
- 各エリアNo.1の物流事業者

事業戦略

- 戦略1** 全国ネットワークを構築(完成・強化)し、お客様対応力を高める
- 戦略2** 幹線輸送の圧倒的ポジションの確立に向け、サービス機能の強化と事業のあり方を見直し、新マーケットを創造する
- 戦略3** 生産請負事業を国内・海外事業の柱としていくため、強みを磨き、他社との差別化を図る
- 戦略4** 提案力・サービス機能を強化し、お客様の課題解決力を高める



2012年度(連結)の業績予想

(単位: 百万円)

	2011年度	2012年度(予想)	増減率	コメント
売上高	81,537	87,910	7.8%	過去最高の売上高、営業利益達成へ
営業利益	3,845	4,350	13.1%	
経常利益	3,797	4,190	10.3%	—
当期純利益	2,034	2,440	20.0%	—
配当(円)	45.00	50.00	11.1%	—

※本資料には業績見通し等の将来に対する記述が含まれています。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

会社情報

会社概要

商 号 トランコム株式会社
本店所在地 名古屋市東区葵一丁目19番30号
TEL 052-939-2011(代表)
URL <http://www.trancom.co.jp>
設 立 1959年(昭和34年)6月22日
資 本 金 1,080,047千円
従 業 員 数 2,816名(臨時従業員3,739名)

トランコムグループ

トランコムDS株式会社	C&C BANGKOK CO., LTD.
トランコムITS株式会社	PT. TRANCOM INDONESIA
メカノス株式会社	TRANCOM(HK)LIMITED
トランコムEX東日本株式会社	特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司
トランコムMA株式会社	特蘭科姆物流(大連)有限公司
トランコムISS株式会社	特蘭科姆人才服務(天津)有限公司

役員

代表取締役会長	武部 宏	執行役員	和田 拓也
代表取締役社長執行役員	清水 正久	取締役常務執行役員	恒川 穰
取締役常務執行役員	沼田 雅和	執行役員	岩尾 徹
取締役常務執行役員	河村 政彦	取締役	竹内 和彦
執行役員	神野 裕弘	常勤監査役	長嶺 久敏
取締役常務執行役員	大澤 隆	監査役	齋藤 定勝
執行役員	平野真一郎	監査役	川村 和夫
取締役常務執行役員	口脇 安夫	監査役	早川 恵久

株式情報

2012年9月30日現在

株式の状況

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式総数 10,324,150株
株 主 数 9,196名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	株主比率(%)
ラネット株式会社	2,664	25.80
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライスドストックファンド	1,032	9.99
トランコム株式会社	650	6.29
メロンバンクエヌエートリーティアクライアントオムニバス	557	5.39
ジェーピーモルガンチェースバンク380084	322	3.12
ザバンクオブニューヨーク ジャスティックトリーティアアカウント	299	2.90
トランコム従業員持株会	282	2.73
武部 宏	273	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	249	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	197	1.91

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日 3月31日
中間配当金受領株主 確定日 中間配当をする場合 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711(通話料無料)

上 場 取 引 所 東京証券取引所 市場第二部
名古屋証券取引所 市場第二部

公 告 の 方 法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.trancom.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※なお、2012年11月27日より株主名簿管理人が、みずほ信託銀行株式会社となります。



本報告書は、環境保全のため、
植物油インクで印刷しています。

